

業 務 経 理

1. 貸 借 対 照 表	55
2. 損 益 計 算 書	56
3. 重 要 な 会 計 方 針	57
4. 附 属 明 細 表	58

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		577,429,905	<u>流動負債</u>		21,632,722
小 口 現 金	50,000		未 払 金	19,798,681	
普 通 預 金	2,686,382		未 払 費 用	1,246,262	
定 期 預 金	573,800,000		預 り 金	587,779	
貯 蔵 品	190,178				
未 収 収 益	211,799		<u>固定負債</u>		177,221,250
未 収 金	491,546		引当金	177,221,250	
			退職給与引当金	177,221,250	
<u>固定資産</u>		9,158,825			
有形固定資産		8,796,563	負 債 合 計		198,853,972
器具及び備品	8,796,563				
無形固定資産		362,262	<u>剰余金</u>		387,734,758
電話加入権	362,262		利益剰余金	387,734,758	
			積 立 金	387,734,758	
			<u>純資産合計</u>		387,734,758
資 産 合 計		586,588,730	負 債 ・ 純 資 産 合 計		586,588,730

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、 11,880,918 円である。

業 務 經 理
損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
円	円	円	円	円	円
経常費用		247,459,619	経常収益		222,951,484
事業費用	247,459,619		事業収益	162,965,327	
役員報酬	150,000		負担金	162,964,254	
職員給与	125,092,847		雑収入	1,073	
厚生費	189,396		補助金等収入		59,506,101
旅費	582,220		連合会交付金	59,506,101	
事務費	10,464,792		事業外収益		480,056
賃金	7,324,130		利息及び配当金	321,470	
委託費	1,721,437		雑益	158,586	
委託管理費	501,030		繰入金		30,367,410
燃料費	12,374		短期経理より繰入		30,367,410
修繕費	109,682		特別利益		7,843
賃借料	267,225		前期損益修正益		7,843
保険料	35,000				
普及費	1,929,306				
食糧費	19,493				
負担金	21,393,305				
消費税	1,695,579				
選挙費	201,906				
連合会分担金	500,360				
事務費負担金 払込金	72,426,478				
雑費	286,647				
減価償却費	2,556,412				
特別損失		121,277			
固定資産除却損		121,277			
当期利益金		5,745,841			
当期利益金	5,745,841				
合 計		253,326,737	合 計		253,326,737

業 務 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第70条の規定に基づき、原価法により行っている。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

施行規程第74条の規定に基づき、無形固定資産（時の経過によりその価値の減少しないものを除く。）の減価償却方法は、均分償却により行っている。

3. 引当金等の計上基準

退職給与引当金

施行規程第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。